

平成22年12月3日
総務省消防庁

平成22年版 救急・救助の現況

総務省消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等について、例年調査を実施しております。今般、「平成22年版 救急・救助の現況」を取りまとめましたので、公表いたします。

本年より、ウツタイン様式に基づく救急蘇生統計についても掲載しています。

《資料》

●[平成22年版 救急・救助の現況\(本文\)](#)

※本文については、消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載しています。



【連絡先】

救急企画室救急連携係

担当：長谷川専門官、伊藤係長

電話：03-5253-7529(直通)/Fax：03-5253-7539

国民保護・防災部参事官付救助係

担当：清水参事官補佐、大澤係長

電話：03-5253-7507(直通)/Fax：03-5253-7576

国民保護・防災部防災課応急対策室航空係

担当：鈴木航空専門官、佐藤係長

電話：03-5253-7527(直通)/Fax：03-5253-7537

平成 22 年版 救急・救助の現況のポイント

1 救急出動件数、搬送人員ともに増加

平成 21 年中の救急自動車による救急出動件数は、前年に比べて 2 万 5, 132 件増加し、512 万 2, 226 件でした。

搬送人員についても、前年に比べて 4, 355 人増加の 468 万 2, 991 人となりました。

搬送人員の主な増減を事故種別ごとにみると、交通事故による搬送人員は 1 万 5, 043 人減少し、急病による搬送人員は 2 万 6, 774 人増加しています。

- ・ 救急自動車による救急出動件数及び救急搬送人員はそれぞれ 512 万 2, 226 件（対前年比 2 万 5, 132 件、0.5%増）、468 万 2, 991 人（同 4, 355 人、0.1%増）でした。（図 1 参照）
- ・ 人口 1 万人あたりの都道府県別救急出動件数は、大阪府 543.0 件、東京都 528.1 件、高知県 444.3 件で多くなっています。（本文救急編別表 4 参照）
- ・ 救急自動車は約 6.2 秒（前年 6.2 秒）に 1 回の割合で出動しており、国民の約 27 人（前年 27 人）に 1 人が搬送されたこととなります。（図 2 参照）
- ・ 現場到着までの所要時間は、全国平均で 7.9 分（前年 7.7 分）となっています。都道府県別では、福井県（6.5 分）、富山県（6.6 分）、石川県（6.8 分）等で、現場到着所要時間平均が短くなっています。（本文救急編別表 7 の 1 参照）また、医療機関収容までの所要時間は、全国平均で 36.1 分（前年 35.0 分）となっています。（図 2 参照）
都道府県別では、福岡県（27.6 分）、富山県（27.9 分）、香川県（28.3 分）等で、医療機関収容までの所要時間が短くなっています。（本文救急編別表 8 の 1 参照）
- ・ 搬送人員の傷病程度については、軽症が最も多く、237 万 5, 931 人（50.7%）となっています。（本文救急編第 29 図参照）
- ・ 搬送人員の年齢区分については、高齢者が最も多く、230 万 7, 641 人（49.3%）となっています。（本文救急編第 20 表参照）

図1 救急出動件数及び搬送人員の推移

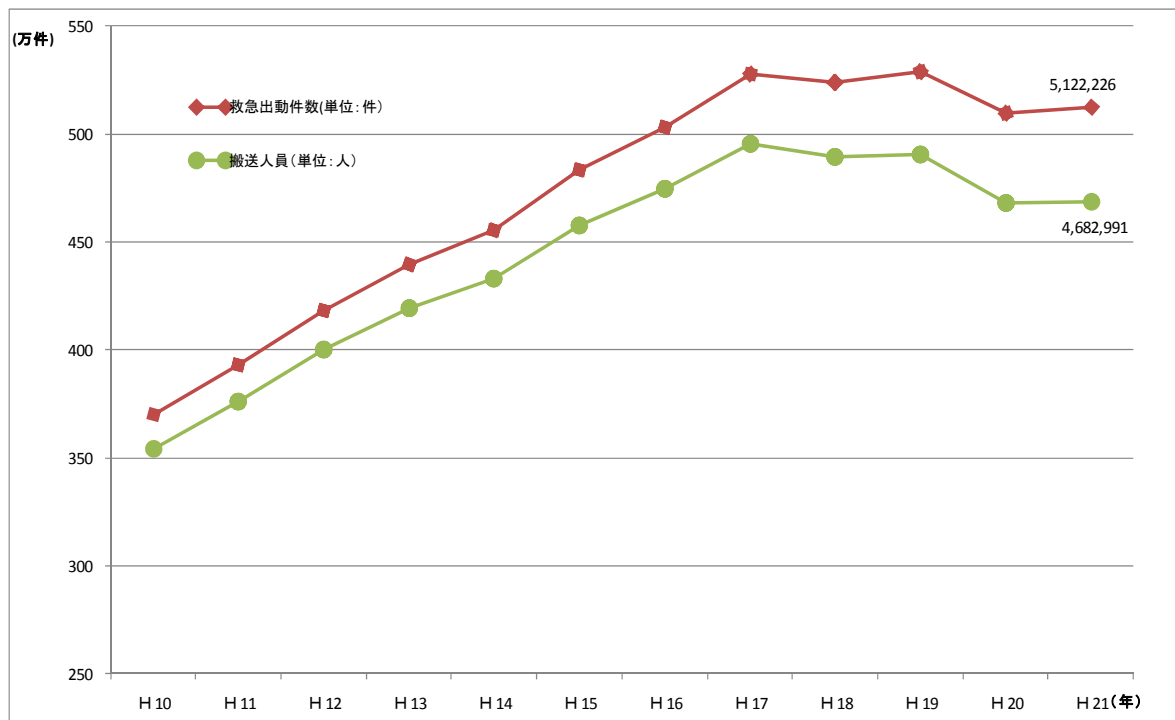
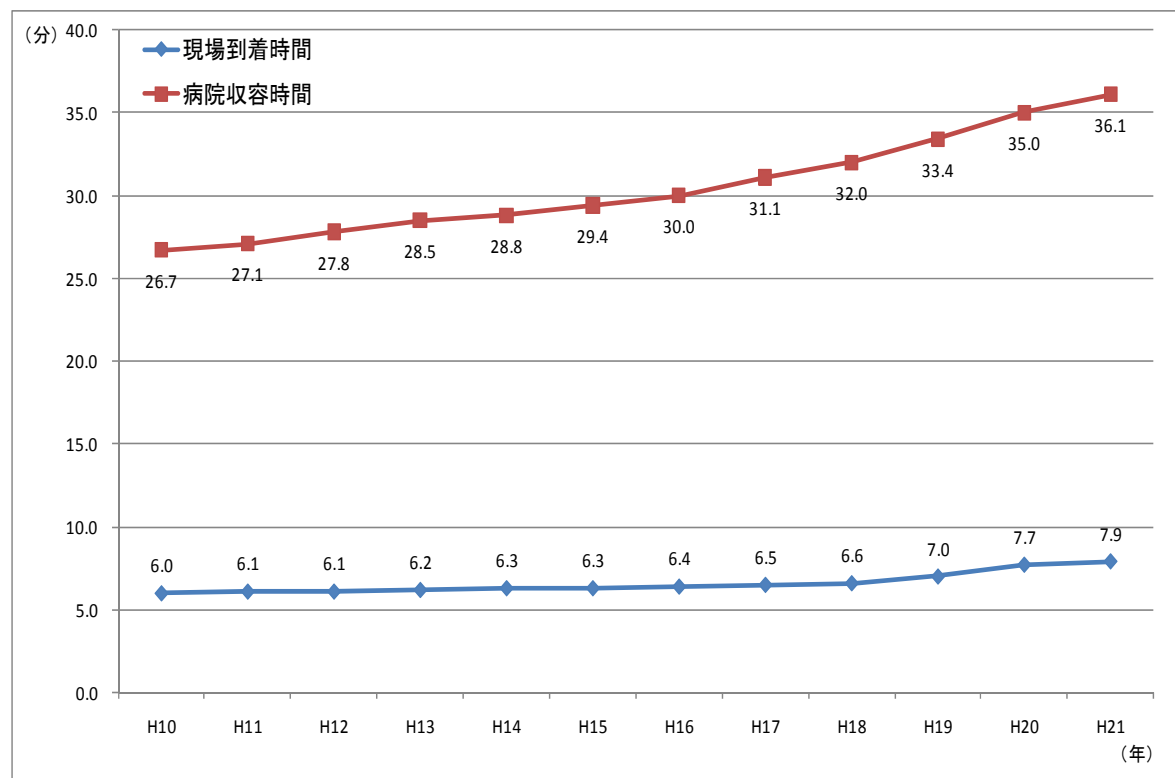


図2 現場到着時間及び病院収容時間の推移



2 救急体制の充実と救急業務の高度化は着実に進展

平成 22 年 4 月現在、救急隊数は 4,910 隊と 5,000 隊に迫り、救急救命士として運用されている救急隊員は 2 万 383 人となっています。

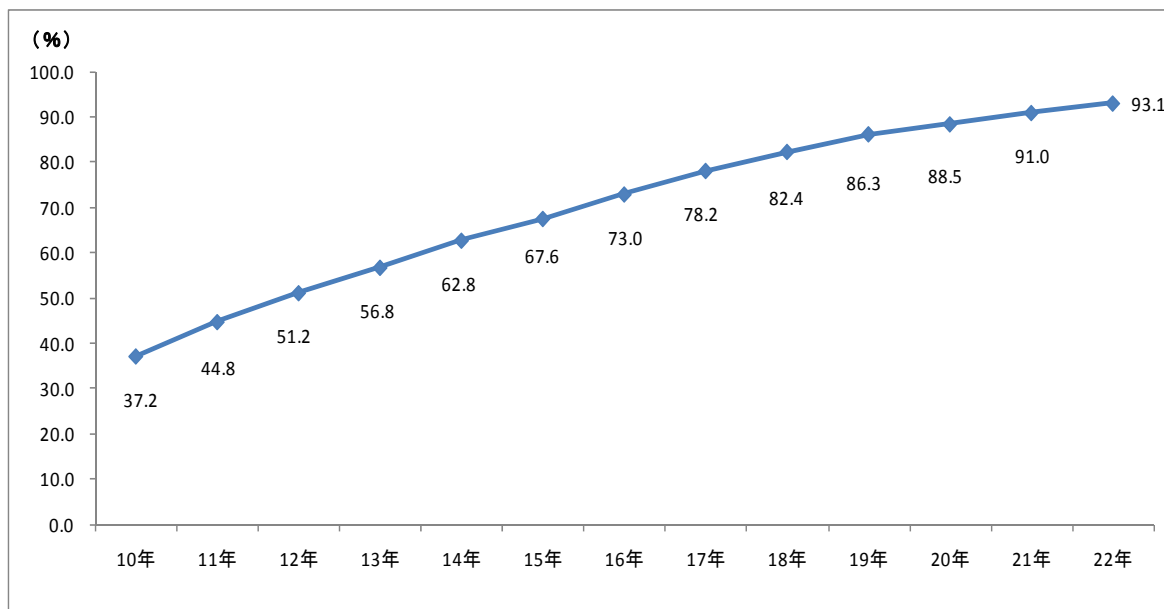
また、救急救命士運用隊は全救急隊の 93.1%にあたり、目標である「全ての救急隊に救急救命士が 1 人以上配置される体制」に着実に近づくとともに、救急救命士による応急処置件数も増加してきています。

- ・ 救急隊数は 4,910 隊（対前年比 18 隊、0.4%増）、救急隊員数は 58,938 人（同 72 人、0.1%減）、うち、専任隊員 19,474 人（同 191 人、1.0%減）、兼任隊員 39,464（同 119 人、0.3%増）人となっています。

また、救急救命士として運用されている救急隊員数は 20,383 人（同 1,015 人、5.2%増）となりました。

- ・ 救急隊員（3 人以上）のうち少なくとも 1 人が救急救命士である隊は、全国 4,910 隊のうち 4,573 隊（93.1%）となり、その割合は年々高まっています。（図 3 参照）
- ・ 救急救命士が実施する特定行為処置件数は、97,164 件（対前年比 4,387 件、4.7%増）となっています。

図 3 全救急隊のうち、救急救命士運用救急隊の割合

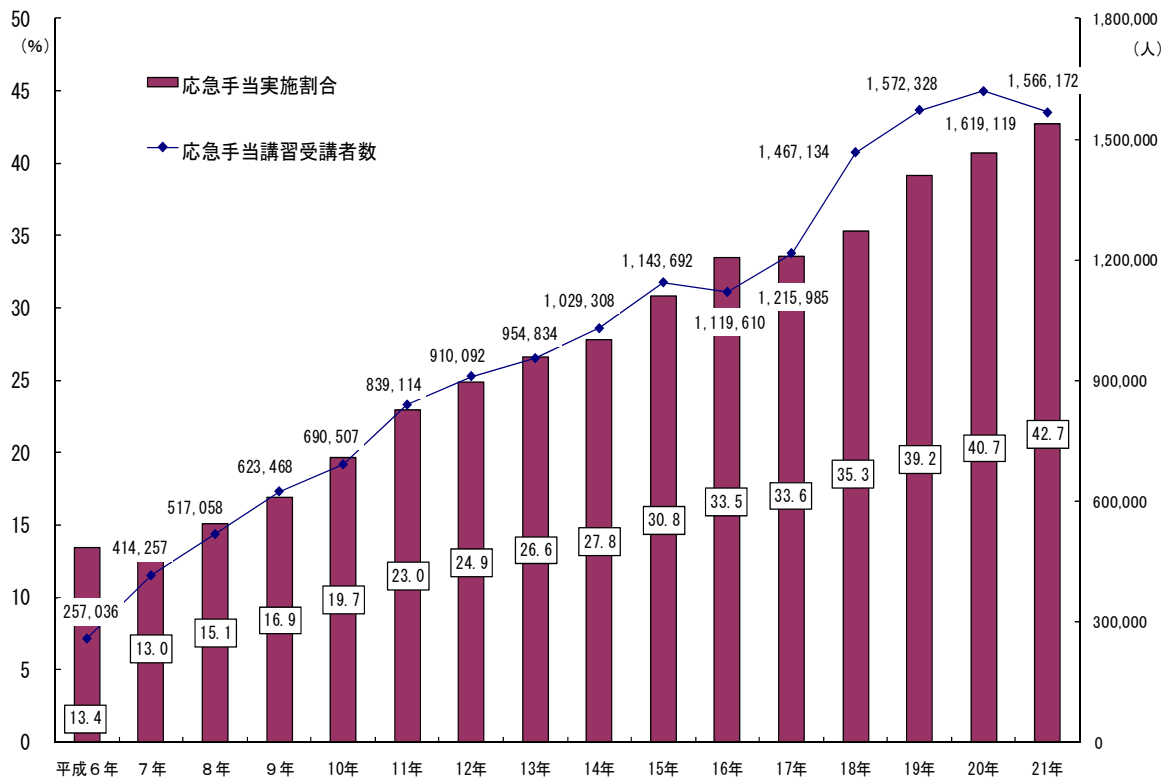


3 バイスタンダーによる応急手当件数の割合は過去最高

消防機関の実施する応急手当普及講習の修了者数は年々増加し、平成 21 年中は 150 万人を超え、実際に救急搬送の対象となった心肺機能停止症例の 42.7%において、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施されています。

- ・ 応急手当普及講習の修了者数は、156 万 6,172 人となり、前年に比べ、やや減少したものの国民の約 82 人に 1 人が受講したこととなります。（前年は約 79 人に 1 人）
- ・ 市民による応急手当が実施された傷病者数は、全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数の 42.7%（前年は 40.7%）にあたる 49,249 人に及んでいます。（図 4 参照）

図 4 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



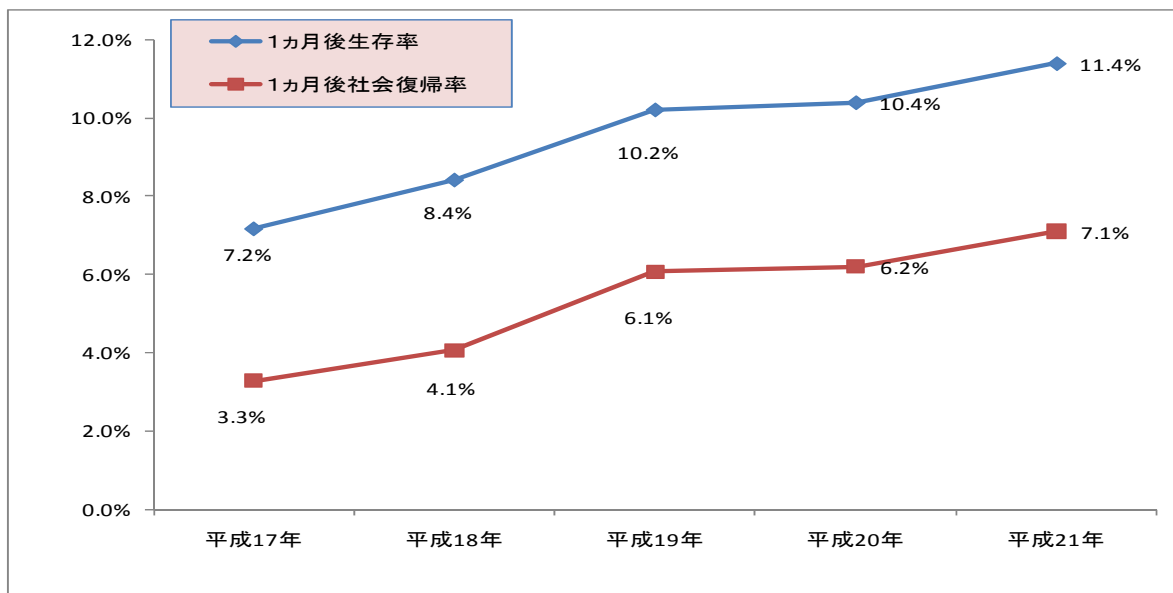
4 心肺機能停止傷病者の1ヵ月後の生存率及び社会復帰率は年々上昇

平成21年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、11.4%と過去5カ年のうち最も高く、平成17年中と比べ、約1.6倍(4.2ポイント上昇)となっています。

また、1ヵ月後社会復帰率についても、7.1%と過去5カ年のうち最も高く、平成17年中と比べ、約2.2倍(3.8ポイント上昇)となっています。(図5参照)

都道府県別の平成21年中の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、福岡県(18.8%)、沖縄県(18.0%)、北海道(15.4%)等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県(11.4%)、福井県(11.0%)、沖縄県(10.7%)等で高くなっています。(救急蘇生統計参照)

図5 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後生存率及び社会復帰率



5 一般市民による応急手当の重要性

平成21年の一般市民による応急手当が行われた場合の1ヵ月後生存率は、13.8%で、行われなかった場合の9.0%と比べて、約1.5倍(4.8ポイント)高くなっています。

また、平成21年の1ヵ月後社会復帰率についても9.1%で、行われなかった場合の4.9%と比べて、約1.9倍(4.2ポイント)高くなっています。(図6参照)

このように、一般市民(現場に居合わせた方)による迅速な救命手当は、救命や社会復帰のために非常に重要であると言えます。

なお、平成21年中の救命講習修了者数は、156万6,172人と150万人を超えており、心原性かつ一般市民により目撃のあった心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当の実施率も、平成21年において51.3%と年々増加しており、救命率の向上に繋がる大きな要因となっています。(図7、表1参照)

図6 一般市民による応急手当の実施の有無別

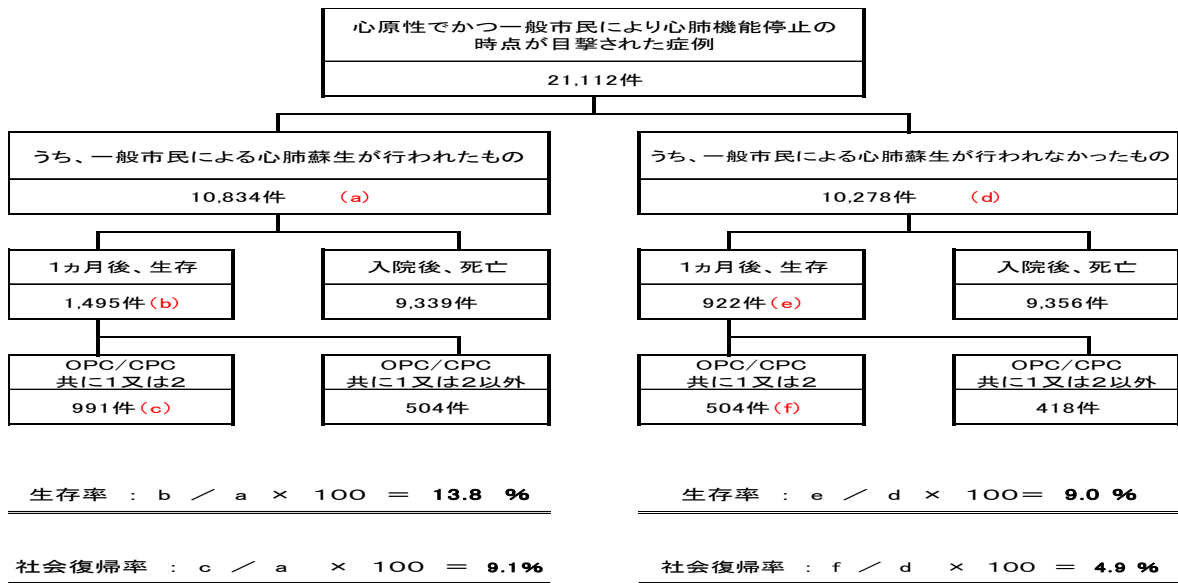


図7 心原性かつ一般市民により目撃のあった心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当の実施件数（割合）の年次推移

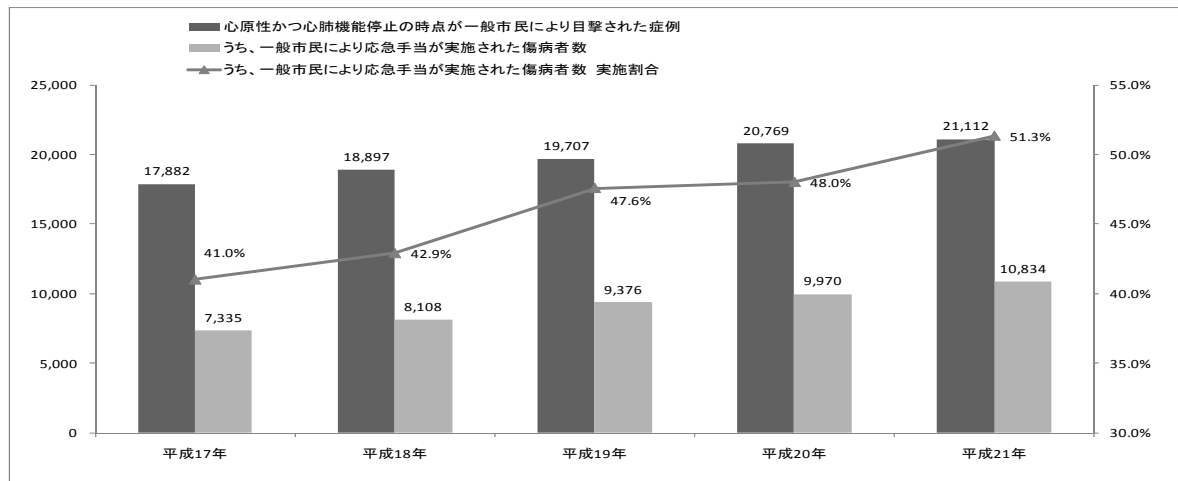


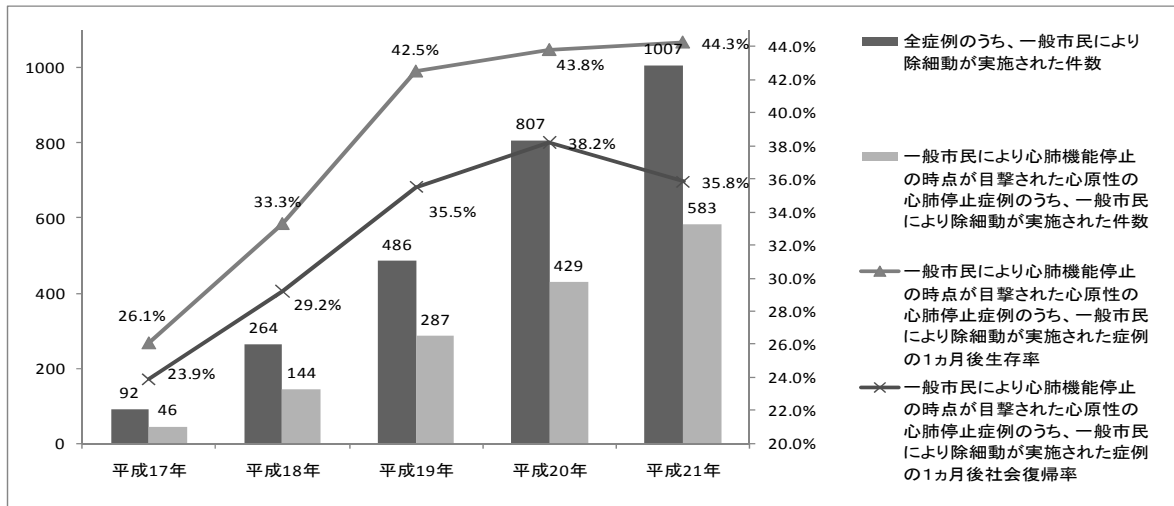
表1 一般市民による応急手当の実施の有無別（平成17年～平成21年）

	心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された症例											
	うち、一般市民による応急処置あり	応急手当実施率	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		うち、一般市民による応急処置なし	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
			1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
平成17年	17,882	7,335	41.0%	631	8.6%	334	4.6%	10,547	651	6.2%	253	2.4%
平成18年	18,897	8,108	42.9%	819	10.1%	456	5.6%	10,789	772	7.2%	312	2.9%
平成19年	19,707	9,376	47.6%	1,141	12.2%	738	7.9%	10,330	872	8.4%	457	4.4%
平成20年	20,769	9,970	48.0%	1,280	12.8%	861	8.6%	10,799	889	8.2%	433	4.0%
平成21年	21,112	10,834	51.3%	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%

6 一般市民による除細動実施件数の増加

年々、AED（自動体外式除細動器）が公共施設や事業所等さまざまな個所に配備されてきていることから、一般市民による除細動の件数は、平成21年に1,007件と着実に増加しています。1ヵ月後生存率は前年に比べ、上昇していますが、1ヵ月後社会復帰率は低下しています。（図8参照）

図8 一般市民により除細動が実施された件数の推移



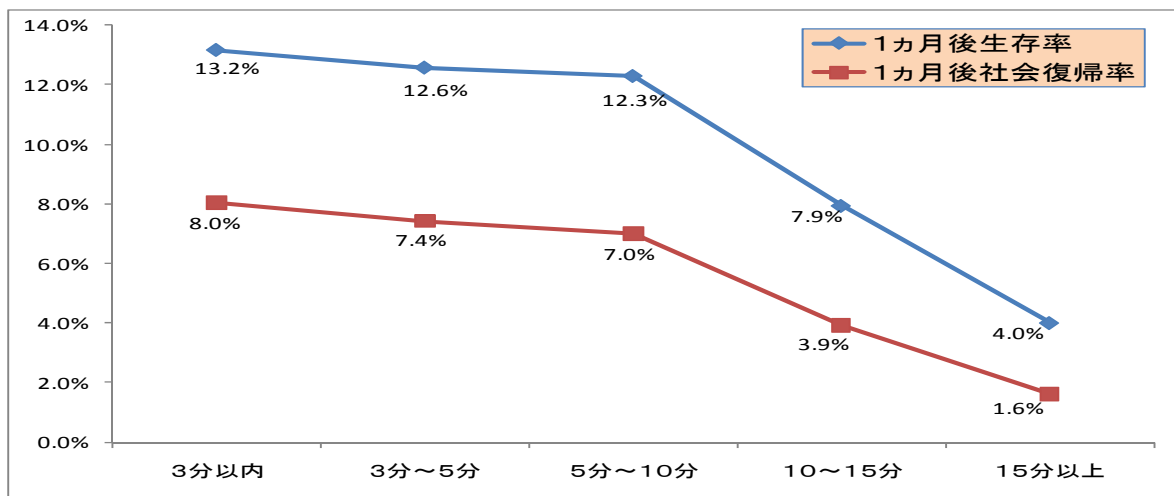
7 心肺蘇生は早期実施が有効

目撃のあった時刻から救急隊員が心肺蘇生を開始した時点までの時間の区分ごとに1ヵ月後生存率を比較すると、5分から10分までが12.3%であったのに対し、10分から15分までは7.9%と約4割低く（-4.4ポイント）なっています。

さらに、1ヵ月後社会復帰率を比較すると、5分から10分までが7.0%であったのに対し、10分から15分までは3.9%と約半分（-3.1ポイント）となっています。

（図9参照）

図9 目撃のあった時刻から救急隊員が心肺蘇生を開始した時点までの時間の区分ごとの1ヵ月後生存率及び社会復帰率（5カ年合計）



8 交通事故による救助出動件数、建物等による事故の救助活動件数がそれぞれ

第1位

平成21年中の救助出動件数は、8万1,567件（前年比13件増）、救助活動件数は、5万3,114件（前年比181件減）となっています。

- ・ 平成21年中の救助出動件数（救助隊が出動した件数）は、全体で8万1,567件であり、交通事故によるものが2万8,555件（全体の35.0%）で昭和55年以降、第1位の出動原因となっています。
- ・ 一方、救助活動件数（救助隊が実際に活動した件数）は、全体で5万3,114件であり、建物等による事故が1万7,212件（全体の32.4%）で、平成20年以降、第1位の活動種別となっています。

9 消防防災ヘリコプターによる救急・救助業務

平成21年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は3,710件（前年比434件増）、救助出動は1,898件（前年比227件増）となっています。

救急出動件数は過去最多を記録し、全出動件数に占める救急出動の割合も52.1%で過去最高となりました。

- ・ 消防防災ヘリコプターは、平成22年10月1日現在、全国45都道府県に合計71機配備されています（総務省消防庁ヘリを含む）。
- ・ 消防防災ヘリコプターは、救急搬送や救助活動等に日ごろから大きな成果をあげていますが、とりわけ、地震等の大規模な災害が発生した際は、その高速性、機動性を活用した消防防災活動により、被害軽減に大きな役割を担っております。
- ・ 最近の例では、平成21年12月に高知県高知市で発生した建設中のマンション火災において、高知県消防防災ヘリコプター「りょうま」が逃げ遅れた作業員18名を救出するなど、人命救助活動に貢献しました。